

(別紙)

令和6年度企業版ふるさと納税活用予定プロジェクト

事業名	事業概要	寄附目標額
①おおふなと版窓口DX（行かない窓口）事業	住民・職員双方の手続の簡略化に向けた「行かない窓口」を実現するため、LINEをポータル機能として、行政情報の総合基地である市HPとの連携によって、情報アクセシビリティの向上や発信力の強化を図り、市民と行政がお互いに支え合うデジタルサービス基盤を構築する。また、オンライン申請機能を持つ新たな公共施設予約システムを整備し、それを市HPに搭載することで、「行かない窓口」機能の強化と更なる利便性向上の取組を促進する。	34,430千円
②(仮称)大船渡市子ども家庭センター運営事業	子ども子育てに関する行政機能（各種手続き・相談）と交流機能（子どもの遊び場・子育て世帯の交流）を備えた総合拠点を市内商業施設に整備し、子育て環境の充実を図る。	19,485千円
③スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業	甫嶺復興交流推進センターの維持管理に要する経費で、指定管理料のほか、「スポーツアクティビティを中核とした体験型交流創出・展開プロジェクト」を推進するための先進地視察や施設利用促進誘客事業を行う。	13,793千円
④起業支援事業（6次産業化支援事業）	地域経済の底上げを図るため、市場の変化に対応した成長を起こす人材の育成、開業及び開業後における経営安定化、商品開発等新事業試行等に要する各種支援を総合的に行うことにより、市内事業者等による起業や第二創業・事業拡大への挑戦を後押しする。 6次産業化支援事業では、中小企業者及びそれらの団体が地域の農林水産物を活用した加工品等の開発や、地域の農林水産物を加工・販売するための施設等を整備する事業に対し補助金を交付し、当市の地域産業の活性化を図る。	1,500千円
⑤大船渡市雇用奨励金支援事業	35歳未満の若者の当市への就職及び定着を促進するとともに、地域の活性化を図るため、市内の対象事業所に常用雇用者として半年以上就労した新規学卒者、UIJターン者に対し、10万円の地域商品券を交付する。	6,000千円

⑥水産・食産業の競争力強化事業	<p>近年の記録的不漁を受け、原材料の不足、新規養殖、加工原魚の魚種転換等に対応することにより、漁業経営者や水産関連企業の経営安定化・競争力強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産資源確保安定化対策事業（漁業協同組合が実施する新規養殖実証試験を支援）</li> <li>・地域基幹産業人材確保支援事業（水産加工業者が新たなデジタル技術を用いて新商品の開発や生産・管理の効率化の方式を導入する場合に支援）</li> <li>・水産物流通加工推進事業（水産加工業者が加工原魚の魚種転換に取り組む場合に支援）</li> </ul>	9,700 千円
⑦地場産業高度化・人材育成事業	<p>地元事業者による生産活動の効率化・省力化等を推進するため、課題解決型の IT 活用人材の育成を図る。</p>	3,925 千円
⑧大船渡アスリート応援団事業	<p>本市にゆかりのアスリートへの応援を通じて賑わい創出、活気あるまちづくりを推進する。</p> <p>特に、千葉ロッテマリーンズ・佐々木朗希選手の活躍を後押しするとともに、全国へ向けたシティプロモーションを目的に協賛試合を実施し、交流人口の拡大を図る。</p>	3,122 千円
⑨大船渡市奨学金返還支援補助金事業	<p>大船渡市の産業を担う人材を確保し、その人材の本市への定着を促進するため、市内の事業所に勤務し、奨学金を返還する方に対して、奨学金の返還を支援する補助金を交付する。</p>	3,034 千円
⑩公共交通確保事業	<p>市民の移動手段確保のため、タクシーチケット配布とともに、デマンド交通を運行する。</p>	5,400 千円
⑪移住・定住促進事業	<p>人口減少や少子高齢化の進行により、産業活動の停滞から地域コミュニティの維持、市の行財政に至るまで、多方面にわたる影響が懸念されており、人口減少への一定の歯止め、地域づくりの担い手の確保による地域力の維持・強化等を図るため、本市への移住・定住を促進する。</p>	1,011 千円
寄附目標額合計		101,400 千円

※ 企業版ふるさと納税活用予定プロジェクトは、今後、事業名、事業概要、寄附目標額の変更のほか、事業の取り下げ、または事業を追加する場合がある。